

1 景気の動向と県税

[18年度]

我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、好調さが持続しており、本県においては、業績が好調な製造業を中心として、法人二税が大幅な増収となったことなどから、全体の収入額としては前年度と比べ7.3%の増収となり、5年ぶりに1,000億円台を回復しました。

[19年度]

我が国経済は、景気回復を支えてきた企業部門の勢いが徐々に弱まり、足踏み状態となるものの、本県においては、国税の所得税から地方税である個人住民税(個人県民税)への税源移譲と業績好調な製造業を中心とした法人二税の大幅な増収などから、全体の収入額としては前年度と比べ14.7%の増収となり、過去最高となりました。

[20年度]

我が国の経済は、100年に一度言われる経済危機の影響に伴い景気が急速に悪化したことから、本県においては、核燃料税が40.7%の増収となったものの、法人二税が9.2%の減、地方消費税が12.4%の減、また軽油引取税等の暫定税率失効の影響等により、全体の収入額としては前年度と比べ4.6%の減と、5年ぶりの減収となりました。

[21年度]

我が国の経済は、長期的な景気低迷の影響を受けており、本県においては、製造業等の税収の落ち込みや地方法人特別税創設の影響により法人二税が43.5%の減、またエコカー減税の影響により自動車取得税が36.8%の減収となるなど、ほとんどの税目で前年度の税収を下回り、全体の収入額としては前年度と比べ18.5%減と、2年連続の減収となり、4年ぶりに1,000億円を割り込みました。

[22年度]

我が国の経済は、エコカー補助金や家電エコポイント制度等の政策効果の浸透、海外需要の増加等により企業業績の回復が順調に進んだことから、本県においては、地方消費税が6.5%の増、軽油引取税が3.2%の増となったほか、申告対象となった発電所数の増加により核燃料税が45.4%増となったものの、地方法人特別税が平年化したことによる影響から法人二税が10.3%の減、個人所得の減少から個人県民税が8.4%の減少となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ2.3%の減と、3年連続の減収となりました。

[23年度]

我が国の経済は、東日本大震災発生前までは、エコカー減税や家電エコポイント制度等の政策効果の浸透、海外需要の増加等により企業業績の回復が順調であったことから、本県においては、法人二税が10.3%の増、22年10月の税率引き上げの影響でたばこ税が16.0%の増収となったものの、県内全ての原子力発電所において定期検査を継続していたことから核燃料税が86.4%の減、消費低迷により地方消費税が4.9%の減少となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ5.4%の減と、4年連続の減収となりました。

(1) 経済成長率と県税の伸び率(平成12年度～平成21年度)

年度	県税収入額 (百万円)	対前年 伸び率	経済成長率(名目)		経済成長率(実質)	
			国	県	国	県
12	111,880	4.7%	0.9%	3.6%	2.6%	5.5%
13	113,920	1.8%	-2.1%	-2.7%	-0.8%	-1.4%
14	97,232	-14.6%	-0.8%	-0.5%	1.1%	2.7%
15	93,570	-3.8%	0.8%	-0.5%	2.1%	1.4%
16	96,979	3.6%	1.0%	-1.8%	2.0%	0.5%
17	97,017	0.0%	0.9%	2.2%	2.3%	5.3%
18	104,052	7.3%	1.5%	-0.4%	2.3%	1.6%
19	119,386	14.7%	1.0%	0.2%	1.8%	1.4%
20	113,871	-4.6%	-4.6%	-3.9%	-4.1%	-2.6%
21	92,807	-18.5%	-3.7%	-1.9%	-2.4%	-2.2%

資料 : 県政策統計課ホームページ (<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/kenmin.html>)